



震災3年後によくやく神戸に帰ることができた
西田さん夫婦に、毎年会いに行っているRSYメンバー
公夫さんは2007年にご逝去され、今は敏子さんを、愛知から日々気遣う

●参考資料：「ありがとう うれしかった」西田公夫記念誌 2008/05 ●参考ホームページ：首相官邸災害対策ページ ◆総務省 避難先における情報提供の受付について(全国避難者情報システム)について2011/06/13 被災者に対する各種支援制度(東日本大震災編) 2011/05/27 阪神・淡路大震災にかかる応急仮設住宅の記録の基礎情報 2000/08/08 震災初DATA 阪神大震災データ集 東北地方太平洋沖地震・東日本大震災 データで見る概要 ◆記事の裏で伝えたい(フリージャーナリスト 橋田秀樹) ◆関西学院 災害復興制度研究所 阪神・淡路大震災の県外被災者の今 震災から15年 ◆京都新聞 震災15年 県外被災者帰郷遠く2010/01/10



県外避難者を考える

今回の震災では、未だに多くの方の行方が分からず、また、避難所や仮設住宅での大変な生活が続いている。そのような中、日本国中で避難生活を送っている被災者が、福島県民だけでも3万人を超すとされますが、正確な数字は把握できていません。

RSYの前身である「震災から学ぶボランティアネットの会」では、1995年の阪神・淡路大震災の際に愛知県へ避難して来た西田公夫さんとの出会いから、この「県外避難者」という課題に取り組んできました。今回もいち早く愛知県の県外避難者に対しての支援を模索するRSY会員の滝川裕康さんに、県外避難者についての取り組みなどをお聞きしました。

県外避難者とは

阪神・淡路大震災の際に、県外へ避難した人たちを総称した言葉。兵庫県では「県外居住被災者」という言葉が使われ、他にも「県外被災者」「域外避難者」とも言われてあり、必ずしも用語として統一されているわけではない。

阪神・淡路大震災での県外避難者の数は、54,700人とされているが、転出届からの推移でしかなく、住民票を被災地に残している場合もあり、兵庫県でもその実態は把握できていない。一説には10万人とも言われている。

15年たった2010年の段階で、県が把握できているだけでも約100人がいまだに県外に住んでおり、「帰りたいが、もう帰れない」という声が聞かれている。

阪神・淡路大震災から見て来た課題

震災直後、多くの被災者が、苛酷な避難所暮らしはこれ以上無理だと判断し、県外の知人や親戚、被災者向けに他の自治体が用意した公営住宅へと、自動的に避難していきました。実は、それらの多くは、高齢者、障がい者、妊婦、乳児を抱える母親、専門治療が必要な人たちでした。以下は、西田公夫さんとの出会いを通じて知った県外避難者の実態です。

情報が入らない・支援が届かない・支援が無い

避難した際、多くの被災者が転出届を出して避難先に転入しています。それは、ある意味その地域での行政サービスを受けるためでもありました。すると、「神戸市民ではない」ということで、仮設住宅にも、復興住宅にも申し込みすらできなくなってしまった人もいました。逆に、すぐに帰る予定で住民票を残したままにした人は、どこへ避難したかを行政が把握することができず、公的な支援の情報などが全く届きませんでした。そのため、気づいた時には支援が終わっていたとい

うことが多々ありました。そして、仮設住宅や恒久住宅などは、被災地域の住民が優先され、県外避難者が入居できる確率は非常に低いものでした。

これら県外避難者のことが問題になり、兵庫県が対策を講じたのは、震災から1年後、「帰りたい」と願う被災者の登録制度が開始したのは2年後の1997年。支援の無い2年間は、「帰りたくても帰れない」被災者を作るには十分すぎる期間でした。

理解してもらえない・誰も知らない

大変な体験をし、命からがら逃げて来た被災者を待ち受けていたのは、「あの怖さを知らない」、「被災地から来たことすらも知らない」ご近所さんでした。先行きの見えない不安に押しつぶされそうになっても、毎晩あの日の恐怖にうなされて飛び起きて、相談する相手も、痛みを分かち合う相手もない状況の中、時には「いつまで悲しんでるの」「勝手に出て来たんでしょう?」という悲しい言葉を浴びせられることも。西田さんを始め、多くの県外避難者が「地元の言葉で話したい」といつも繰り返しておられました。

周囲から孤立し、解消されないストレスから、心を病んでしまったり、アルコールに走ったり、自ら命を絶ってしまった人も少なくありませんでした。

ふるさとに帰りたい

県外避難者の多くは「一時的な避難」として、すぐ戻るつもりで避難していました。そのため、「戻りたい」という気持ちは非常に強いものがあります。経済面や体力面から、避難した先で生活していくことを悟したとしても、本当の気持ちは「帰れるものなら帰りたい」。それは15年後のアンケートでも根強く残っています。

東日本大震災

愛知でのとりくみ

西田公夫さんとの関わりがあったことから、今回いち早く県外避難者に対する支援を始めたRSY会員の滝川裕康さん。「ふるさとに帰ることができるための支援」を基本に、愛知県内の参加団体と共に活動を始めました。

愛知県受入被災者登録制度への登録者

402世帯、登録者数1,007人
06/16現在 愛知県ホームページより

支援の内容

- 公営住宅等の入居に伴う支援
(入居申し込み、入居時の掃除、地域の医療/生活情報などのサポート)
- 生活を豊かにことができる支援
(生活支援物資の提供、日常生活のサポート)
- 心の支えの支援
(交流会、相談会、訪問見守り活動などの開催)
- 帰るための具体的な支援
(地元の情報提供、恒久住宅申込などのサポート)

5/15 交流会開催



5/7のカフェ（できること@名古屋主催）を皮切りに、5/15にも福島県人会の方も参加した交流会を開催（名古屋市県外避難者支援交流会実行委員会主催）。20名の被災者が集まり、お話を聞いたり、集まったボランティアや行政で、今後の支援の模索などを行いました（写真：東北料理を作ったボランティアたち）。

5/15の交流会での避難者の声

①男性 ②夫婦/子ども2人 ③福島県南相馬市 (原発30km圏ぎりぎり)

原発の2度目の爆発直後、主人の決断で避難。福島に落ち着くつもりで新居を実家の近くに構えて間もないのに、この事態で将来設計が大きく狂った。名古屋に親戚はない。本格的にこちらで仕事を探すか否かに関わるため、いつ帰れるか、果たして帰ることができるのか、その点が大きな悩みの種。

①男性 ②夫婦 ③いわき市 (第1原発から40km)

震災から1週間で近所のほとんどの人が逃げた。多くは親戚を頼ったが、親戚の家には1週間が限度。愛知県出身。交通の便を考え、名古屋に。今の住まいは半年契約。妻は一度病院を退院して避難。体調が悪く、再び入院している。こちらでも同じ条件で定期検診を受けられるか、どこに問合せしたら良いのかわからない。いわき市の詳しい情報が知りたい、知る方法を教えて欲しい。

①女性 ②夫婦/子ども3人 ③郡山市

4月25日に名古屋に。住みやすく、みんなに助けてもらっている。友だちの傍に来ただけで心強い。子どもは地震の影響で夜にトイレに行けず、膝を抱えて泣くなど、暗闇が怖かったようだ。名古屋に来て揺れなくなったので行けるようになっていたが、最近また行けなくなつた。40代以上は放射能の影響が少ないと言ないので夫は郡山に残っている。いつかは帰りたいが、20年とか先になるのか、何も見えない。でも、2番目の子どもの卒園式は受けさせてあげたいので、秋ぐらいには戻りたい。

①女性 ②夫婦/子供1人 ③郡山市

建築関係の会社の経理担当だった。仕事をしながら看護学校に通い、1年経つ頃に被災。自宅は津波の被害はないが修理が必要。放射能の数値発表が後手手になり、将来の子どものことを考えて避難したが、両親と夫は福島に残っている。大阪へ行くつもりで移動し、上郷サービスエリアで休憩中に、色々な人に名古屋も良いと声を掛けられ、疲れもあったので、名古屋で住むことに決めた。自主避難のため義捐金はもららず、2重生活で大変。とりあえず中区のハーフワークを紹介されたので行く予定。

被災者はあなたのすぐ近くに住んでいます

愛知県受入被災者登録制度へ登録を

避難している市区町村へ あなたの所在地などをお知らせください。

見舞金、税金の減免・免除など生活支援制度の紹介、生活支援品や布団セットの提供など、愛知県内での生活をサポートしています。

被災者向け特例制度・相談窓口の一覧

住宅/生活費貸付/健康/子どもの教育/こころ/就労/法律など、様々な相談窓口の一覧を市区町村役場で配布しています。

被災者地域支援対策本部県民
相談プロジェクトチーム
052-961-2111

<http://www.pref.aichi.jp/saigaijoho/#hisaisya01>

ボランティアがお手伝いします

東日本大震災被災者支援
ボランティアセンターなごや
070-5029-9270
<http://www.shienvc-nagoya.jp/index.html>

愛知県被災者支援センター
052-954-6722
<http://aichi-shien.net/>